

## 連結財務諸表注記

### 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しています。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2012年3月期の期末日レートである1ドル=82.19円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味していません。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 連結基準

本連結財務諸表は、2012年及び2011年期末における当社及び子会社それぞれ30社及び32社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、3社を除き全て当社の事業年度と一致しております。この3社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外

子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額及び少数株主持分に表示されております。

#### (c) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

#### (d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

#### (e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有していません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

#### (f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外連結子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

#### (h) 無形固定資産

主としてソフトウェア及びのれんで構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

#### (i) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定されます。

#### (j) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (k) 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記9に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

## 連結財務諸表注記

### (l) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

### (m) リース

2008年3月期以前は、当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しておりました。

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。その結果、当社及び国内子会社は2008年4月1日以後に開始したファイナンス・リース取引については、リース資産として計上し、当該リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

### (o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

### (p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD (Flat Panel Display) / PV (Photovoltaic cell) 製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

### (q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

### (r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2012年及び2011年3月期の研究開発費は、それぞれ81,506百万円(991,678千ドル)及び70,568百万円となっております。

### (s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2012年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

## 3. 会計方針の変更

### (a) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

2012年3月期より、当社は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

### (b) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年3月期以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当社及び国内子会社は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (c) 資産除去債務に関する会計基準

2011年3月期より、当社及び国内子会社は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

### (d) セグメント情報及び関連情報の開示に関する会計基準

2011年3月期より、当社は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによりマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示を行っております。結果、当社は報告セグメントの単位および報告セグメントの利益を変更しております。

### (e) 包括利益の表示に関する会計基準

2011年3月期より、当社は、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号)を適用しております。これにより当社は2011年3月期より連結包括利益計算書を作成しております。

### (f) 連結財務諸表に関する会計基準

2011年3月期より、当社は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用しております。これにより、連結損益計算書に「少数株主損益調整前当期純利益」の科目名にて小計額を追加しております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 4. 有価証券

2012年及び2011年3月31日現在のその他有価証券のみで構成されている投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2012:		
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,212	¥14,699
時価のないもの		
非上場株式	485	473
その他	910	910
合計	¥10,607	¥16,082

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2011:		
流動資産	¥232,058	¥232,058
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,763	¥ 14,445
時価のないもの		
非上場株式	365	370
その他	911	911
合計	¥ 11,039	¥ 15,726

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2012:		
固定資産		
時価のあるもの		
株式	\$112,082	\$178,842
時価のないもの		
非上場株式	5,901	5,755
その他	11,072	11,072
合計	\$129,055	\$195,669

2012年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、211,790百万円(2,576,835千米ドル)であります。2011年3月31日現在には満期保有目的の債券はありません。

連結貸借対照表上の短期投資と、2012年3月期の満期保有目的の債券及び2011年3月期のその他有価証券の差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
満期保有目的債券(流動)	¥ 211,790	¥ —	\$ 2,576,835
その他有価証券(流動)	—	232,058	—
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(132,790)	(142,058)	(1,615,647)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	9,849	30,000	119,832
短期投資	¥ 88,849	¥ 120,000	\$ 1,081,020

## 5. たな卸資産

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
製品	¥101,790	¥111,918	\$1,238,472
仕掛品・原材料・貯蔵品	47,680	57,007	580,119
合計	¥149,470	¥168,925	\$1,818,591

2012年及び2011年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損1,115百万円(13,566千米ドル)及び1,202百万円が含まれています。

## 6. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

## 7. 担保提供資産

2012年及び2011年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 8. 短期借入金

東京エレクトロンの短期借入金の2012年及び2011年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.40%、0.39%であります。

2012年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は、150,248百万円(1,828,057千米ドル)であります。

## 9. 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン及び非拠出制の退職給付一時金制度)を設けております。

これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2012年及び2011年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(94,369)	¥(89,350)	\$(1,148,181)
年金資産	45,139	41,282	549,203
未積立退職給付債務	(49,230)	(48,068)	(598,978)
未認識数理計算上の差異	(1,809)	(90)	(22,010)
未認識過去勤務債務	—	25	—
純額	(51,039)	(48,133)	(620,988)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用(注1)	3,607	4,097	43,886
退職給付引当金(注2)	(54,646)	(52,230)	(664,874)
純額	¥(51,039)	¥(48,133)	\$ (620,988)

注: 1. 2012年及び2011年3月期の前払年金費用は、連結貸借対照表の「その他資産」に含まれております。  
2. 役員退職慰労引当金(2012年:620百万円(7,544千米ドル)、2011年:596百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥5,597	¥5,474	\$68,099
利息費用	1,768	1,666	21,511
期待運用収益	(814)	(767)	(9,904)
数理計算上の差異の費用処理額	401	286	4,879
過去勤務債務の費用処理額	25	100	304
合計	¥6,977	¥6,759	\$84,889

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2012及び2011
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	4年
過去勤務債務の額の処理年数	4年

## 連結財務諸表注記

## 10. 法人税等

2012年及び2011年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金.....	¥ 19,538	¥21,172	\$ 237,717
試験研究費の繰越税額控除.....	12,564	5,910	152,865
たな卸資産に係る未実現利益.....	9,161	10,309	111,461
たな卸資産評価損.....	4,749	4,716	57,781
製品保証引当金.....	2,971	2,795	36,148
賞与引当金.....	2,954	4,471	35,941
税務上の繰越欠損金.....	1,609	1,475	19,577
貸倒引当金.....	1,035	690	12,593
その他.....	6,994	11,768	85,095
繰延税金資産小計.....	61,575	63,306	749,178
評価性引当額.....	(15,134)	(9,031)	(184,134)
繰延税金資産合計.....	46,441	54,275	565,044
<b>繰延税金負債</b>			
在外子会社の留保利益.....	(3,760)	(3,087)	(45,748)
その他有価証券評価差額金.....	(1,981)	(1,916)	(24,103)
前払年金費用.....	(1,200)	(1,635)	(14,600)
特別償却準備金.....	(1,084)	(8)	(13,189)
その他.....	(748)	(1,524)	9,100
繰延税金負債合計.....	(8,773)	(8,170)	(106,740)
繰延税金資産の純額.....	¥ 37,668	¥46,105	\$ 458,304

2012年及び2011年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産-繰延税金資産.....	¥23,546	¥27,610	\$286,482
固定資産-繰延税金資産.....	17,585	20,728	213,955
流動負債-その他.....	(1)	(1)	(12)
固定負債-その他.....	(3,462)	(2,232)	(42,122)

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2012年及び2011年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2012年及び2011年3月期における当社の法定実効税率は、40.69%となっております。2011年12月2日付で税制改正が公表されたことに伴い、法定実効税率は2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降については35.64%にそれぞれ変更されております。当該税制改正に基づき、当社及び国内子会社の2012年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,310百万円（40,273千米ドル）減少し、2012年3月期に計上された法人税等調整額は3,587百万円（43,643千米ドル）増加しております。

2012年及び2011年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2012	2011
国内の法定実効税率.....	40.69 %	40.69 %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正.....	5.92	-
試験研究費等の税額控除.....	(5.20)	(7.22)
税率差異による差額.....	(4.04)	(2.26)
その他.....	1.28	(4.33)
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	38.65 %	26.88 %

## 11. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

当社の分配可能額は、法令及び規則に従い、当社の個別財務諸表に基づき算出されております。

当社は、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議致しました。

2012年5月15日開催の取締役会において、4,837百万円（58,851千米ドル）の配当の実施が決議されました。この配当は、2012年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

## 連結財務諸表注記

## 12. その他包括利益(損失)

2012年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円 2012	千米ドル 2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 302	\$ 3,674
組換調整額	531	6,461
税効果調整前	833	10,135
税効果額	(64)	(779)
その他有価証券評価差額金	769	9,356
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	(9)	(109)
組換調整額	(101)	(1,229)
税効果調整前	(110)	(1,338)
税効果額	41	499
繰延ヘッジ損益	(69)	(839)
為替換算調整勘定		
当期発生額	(925)	(11,254)
組換調整額	-	-
税効果調整前	(925)	(11,254)
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	(925)	(11,254)
その他の包括利益(損失)合計	¥(225)	\$ (2,737)

当期または当期以前に発生したその他包括利益のうち、当期純利益に組替られた金額は、2012年3月期より開示が要請されています。

## 13. 株式報酬制度

## ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後8年から20年でありますが、付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

2012年3月期には、234,200株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は付与後20年でありますが、付与後3年間の行使は制限されております。2011年3月期には、ストック・オプションは付与されておられません。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。

2012年及び2011年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、以下のとおりです。

東京エレクトロン(株)	2012			2011	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均
		円	ドル		行使価格
期首残高	1,296,800	¥ 5,086	\$ 61.88	1,779,100	¥ 5,720
付与	234,200	1	0.01	-	-
行使	111,100	1	0.01	67,100	1
失効	586,600	6,786	82.56	415,200	8,625
期末残高	833,300	3,139	38.19	1,296,800	5,086
行使可能残高	599,100	4,365	53.11	1,120,500	5,886

東京エレクトロンデバイス(株)	2012			2011	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均
		円	ドル		行使価格
期首残高	650	¥308,698	\$3,755.91	650	¥308,698
付与	-	-	-	-	-
行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
期末残高	650	308,698	3,755.91	650	308,698
行使可能残高	650	308,698	3,755.91	650	308,698

## 14. リース

注記2(m)に記載のとおり、2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当基準においては、2008年3月期以前に開始されたファイナンス・リースは、継続して通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によることが認められております。2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、2012年及び2011年3月期それぞれ、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産:

	百万円 2012	2011	千米ドル 2012
取得価額相当額	¥286	¥947	\$3,480
減価償却累計額相当額	216	690	2,628
期末残高相当額	¥ 70	¥257	\$ 852

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料:

	百万円 2012	2011	千米ドル 2012
1年内	¥48	¥139	\$584
1年超	22	118	268
合計	¥70	¥257	\$852

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2012年及び2011年3月期において、それぞれ総額97百万円(1,180千米ドル)及び158百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料:

	百万円 2012	2011	千米ドル 2012
1年内	¥2,013	¥1,984	\$24,492
1年超	2,905	4,361	35,345
合計	¥4,918	¥6,345	\$59,837

## 財務セクション

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 15. 金融商品

## 金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である短期借入金、支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、注記16を参照ください。

## 金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2011年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記4を参照下さい)。

2012:	百万円	
	連結貸借 対照表計上	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物.....	¥158,776	¥158,776
短期投資.....	88,849	88,638
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,376百万円)控除後.....	148,930	148,930
投資有価証券.....	14,699	14,699
負債		
短期借入金.....	4,403	4,403
支払手形及び買掛金等.....	58,243	58,243
デリバティブ取引(注記16参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	(400)	(400)
ヘッジ会計が適用されているもの.....	(153)	(153)

2011:	百万円	
	連結貸借 対照表計上	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物.....	¥165,051	¥165,051
短期投資.....	120,000	120,000
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,154百万円)控除後.....	135,231	135,231
投資有価証券.....	14,445	14,445
負債		
短期借入金.....	7,996	7,996
支払手形及び買掛金等.....	63,766	63,766
デリバティブ取引(注記16参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	327	327
ヘッジ会計が適用されているもの.....	(44)	(44)

2012:	千米ドル	
	連結貸借 対照表計上	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物.....	\$1,931,817	\$1,931,817
短期投資.....	1,081,020	1,078,452
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(16,742千米ドル)控除後.....	1,812,021	1,812,021
投資有価証券.....	178,842	178,842
負債		
短期借入金.....	53,572	53,572
支払手形及び買掛金等.....	708,639	708,639
デリバティブ取引(注記16参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	(4,866)	(4,866)
ヘッジ会計が適用されているもの.....	(1,862)	(1,862)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

注: 1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項  
現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資、短期借入金、支払手形及び買掛金等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券  
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4を参照ください。  
デリバティブ取引  
注記16を参照ください。

## 2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2012:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物.....	¥158,776	¥ -
短期投資.....	88,849	-
受取手形及び売掛金.....	150,306	-

2011:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物.....	¥165,051	¥ -
短期投資.....	120,000	-
受取手形及び売掛金.....	136,385	-

2012:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物.....	\$1,931,817	\$ -
短期投資.....	1,081,020	-
受取手形及び売掛金.....	1,828,763	-

## 3. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

2012:	百万円		
	1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内
短期借入金.....	¥4,403	¥ -	¥ -
リース債務.....	335	267	42

2011:	百万円		
	1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内
短期借入金.....	¥7,996	¥ -	¥ -
リース債務.....	127	103	64

2012:	千米ドル		
	1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内
短期借入金.....	\$53,572	\$ -	\$ -
リース債務.....	4,076	3,249	511

## 連結財務諸表注記

## 16. デリバティブ

東京エレクトロンは、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、当社及び一部国内子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っており、先物為替予約取引の有効性の検証については、半期毎に担当取締役等へ報告されております。

2012年及び2011年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2012:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 9,874	¥(464)	¥(464)
売建 韓国ウォン	701	23	23
買建 米ドル	5,804	41	41
合計	¥16,379	¥(400)	¥(400)

2011:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 7,405	¥ (72)	¥ (72)
売建 韓国ウォン	1,235	350	350
買建 米ドル	4,763	49	49
合計	¥13,403	¥327	¥327

2012:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$120,136	\$(5,645)	\$(5,645)
売建 韓国ウォン	8,529	280	280
買建 米ドル	70,617	499	499
合計	\$199,282	\$(4,866)	\$(4,866)

注:時価の算定方法は先物為替相場によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012: 繰延ヘッジ処理	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 6,879	¥(181)	\$ 83,696	\$(2,203)
売建 韓国ウォン	85	(7)	1,034	(85)
売建 人民元	192	1	2,336	12
買建 米ドル	4,325	17	52,622	207
買建 ユーロ	195	17	2,373	207
合計	¥11,676	¥(153)	\$142,061	\$(1,862)

2011: 繰延ヘッジ処理	百万円	
	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 6,411	¥(54)
売建 韓国ウォン	37	11
買建 米ドル	4,099	(1)
合計	¥10,547	¥(44)

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行なわれ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次の通りです。

為替予約等の振当処理	時価		
	百万円	2011	千米ドル
2012:			2012
売建 米ドル	¥ 58	¥ 90	\$ 705
売建 人民元	9,854	-	119,893
買建 米ドル	65	62	791
合計	¥9,977	¥152	\$121,389

注:時価の算定方法は先物為替相場によっており、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## 17. その他収益(費用)

2011年3月期における貸倒引当金戻入益1,892百万円は回収不能と見込んでいた個別の破産更生債権に係る入金に関する収益であります。

2011年3月期における工場移転費用1,839百万円は、エッチング装置事業を移管したことに伴う費用であります。

2012年及び2011年3月期における災害による損失、それぞれ936百万円(11,388千米ドル)及び1,114百万円は、2011年3月11日に発生した東日本大震災に係る費用であり、主に操業停止期間に発生した固定費及び被災地施設の復旧工事費用であります。

2012年3月期における事業再編損失849百万円(10,330千米ドル)は、事業の再編に伴う資産評価減及び処分等の費用であります。

## 18. セグメント情報

## 報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置」及び「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプロバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD/PV製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置及び薄膜シリコン太陽電池用のプラズマCVD装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「電子部品・情報通信機器」は、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等の設計・開発・仕入・販売等を行っております。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

## 連結財務諸表注記

### 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2012年及び2011年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	半導体 製造装置	FPD/PV 製造装置	電子部品・ 情報通信機器	その他			
2012:							
売上高							
外部顧客への売上高 .....	¥477,873	¥69,889	¥84,868	¥ 461	¥633,091	¥ -	¥633,091
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	-	-	1,432	14,565	15,997	(15,997)	-
計 .....	477,873	69,889	86,300	15,026	649,088	(15,997)	633,091
セグメント利益 .....	89,020	2,271	2,312	1,827	95,430	(34,828)	60,602
セグメント資産 .....	262,789	21,295	46,391	1,927	332,402	451,209	783,611
減価償却費 .....	11,282	687	570	170	12,709	11,489	24,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 .....	13,518	672	407	36	14,633	28,572	43,205

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	半導体 製造装置	FPD/PV 製造装置	電子部品・ 情報通信機器	その他			
2011:							
売上高							
外部顧客への売上高 .....	¥511,332	¥66,721	¥90,216	¥ 453	¥668,772	¥ -	¥668,722
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	0	-	1,100	14,908	16,008	(16,008)	-
計 .....	511,332	66,721	91,316	15,361	684,730	(16,008)	668,722
セグメント利益 .....	120,846	6,641	2,907	1,916	132,310	(32,731)	99,579
セグメント資産 .....	239,707	42,812	50,255	2,094	334,868	474,337	809,205
減価償却費 .....	7,369	543	456	354	8,722	8,985	17,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 .....	13,182	553	774	28	14,537	26,723	41,260



## 連結財務諸表注記

	報告セグメント				千米ドル		連結財務 諸表計上額
	半導体 製造装置	FPD/PV 製造装置	電子部品・ 情報通信機器	その他	合計	調整額	
<b>2012:</b>							
売上高							
外部顧客への売上高	\$5,814,247	\$850,335	\$1,032,583	\$ 5,609	\$7,702,774	\$ -	\$7,702,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,423	177,211	194,634	(194,634)	-
計	5,814,247	850,335	1,050,006	182,820	7,897,408	(194,634)	7,702,774
セグメント利益	1,083,100	27,631	28,130	22,229	1,161,090	(423,750)	737,340
セグメント資産	3,197,335	259,095	564,436	23,446	4,044,312	5,489,828	9,534,140
減価償却費	137,267	8,359	6,935	2,068	154,629	139,786	294,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,473	8,176	4,952	438	178,039	347,633	525,672

- 注: 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの製品等の輸送、機器等のリース及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 2012年及び2011年3月期のセグメント利益の調整額、それぞれ34,828百万円(423,750千米ドル)及び32,731百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2012年及び2011年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ26,071百万円(317,204千米ドル)及び22,719百万円です。
- (2) 2012年及び2011年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ451,209百万円(5,489,828千米ドル)及び474,337百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資、建物及び構築物等であります。
3. 2012年及び2011年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は28,572百万円(347,633千米ドル)及び26,723百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

## 関連情報

(1) 2012年及び2011年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
売上高			
日本	¥171,364	¥182,165	\$2,084,974
米国	114,951	103,013	1,398,601
韓国	114,218	106,374	1,389,682
台湾	86,882	169,276	1,057,087
その他	145,676	107,894	1,772,430
合計	¥633,091	¥668,722	\$7,702,774

注: 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 2012年及び2011年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2012:	百万円			千米ドル		
	日本	その他	合計	日本	その他	合計
有形固定資産	¥107,874	¥19,011	¥126,885	\$1,312,495	\$231,306	\$1,543,801

  

2011:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥ 97,775	¥14,777	¥112,552

## 連結財務諸表注記

### (3) 主要な顧客ごとの情報

当社の売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2012	2012
Samusung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD/PV製造装置	¥116,919	\$1,422,545
Intel Corporation	半導体製造装置	90,399	1,099,878

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2011
Samusung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD/PV製造装置	¥101,074

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

## 19. 後発事象

### ストック・オプション制度によるストック・オプションの付与

2012年5月15日開催の当社取締役会において、役員及び幹部従業員に対して新株予約権を発行することの承認を求める議案を定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストック・オプションの実施を目的とするものです。このストック・オプション制度では、行使価格1円(0.01米ドル)で最大53,800株のストック・オプションが当社取締役(社外取締役及び6月22日をもって退任した取締役を除く)に付与され、また、行使価格1円(0.01米ドル)で最大

77,000株のストック・オプションが、2012年3月31日時点の当社執行役員及び2012年6月22日開催の当社定時株主総会終結の時をもって退任となる当社取締役、2012年3月31日時点の当社国内子会社の取締役及び執行役員並びに当社海外子会社の会長・社長・副会長のうち、ストック・オプションの付与を承認する株主総会後に開催された取締役会の決議により必要と認められる者に付与されます。当該ストック・オプションの付与は、2012年6月22日の定時株主総会にて承認されております。